



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン
コード番号 8111

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当

氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	46,249	6.2	618	18.5	1,822	29.0
17年3月期	43,555	1.8	521	△19.0	1,413	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△3,973	—	△68.10	—	△18.6	2.9	3.9
17年3月期	1,018	△31.0	20.20	—	4.9	2.2	3.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 791百万円 17年3月期 750百万円
2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 58,355,140株 17年3月期 50,397,846株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	57,984	20,000	34.5	342.80
17年3月期	65,639	22,699	34.6	388.95

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 58,344,769株 17年3月期 58,362,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,315	△1,070	△2,609	4,031
17年3月期	2,085	105	61	6,490

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社 （除外） 2社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

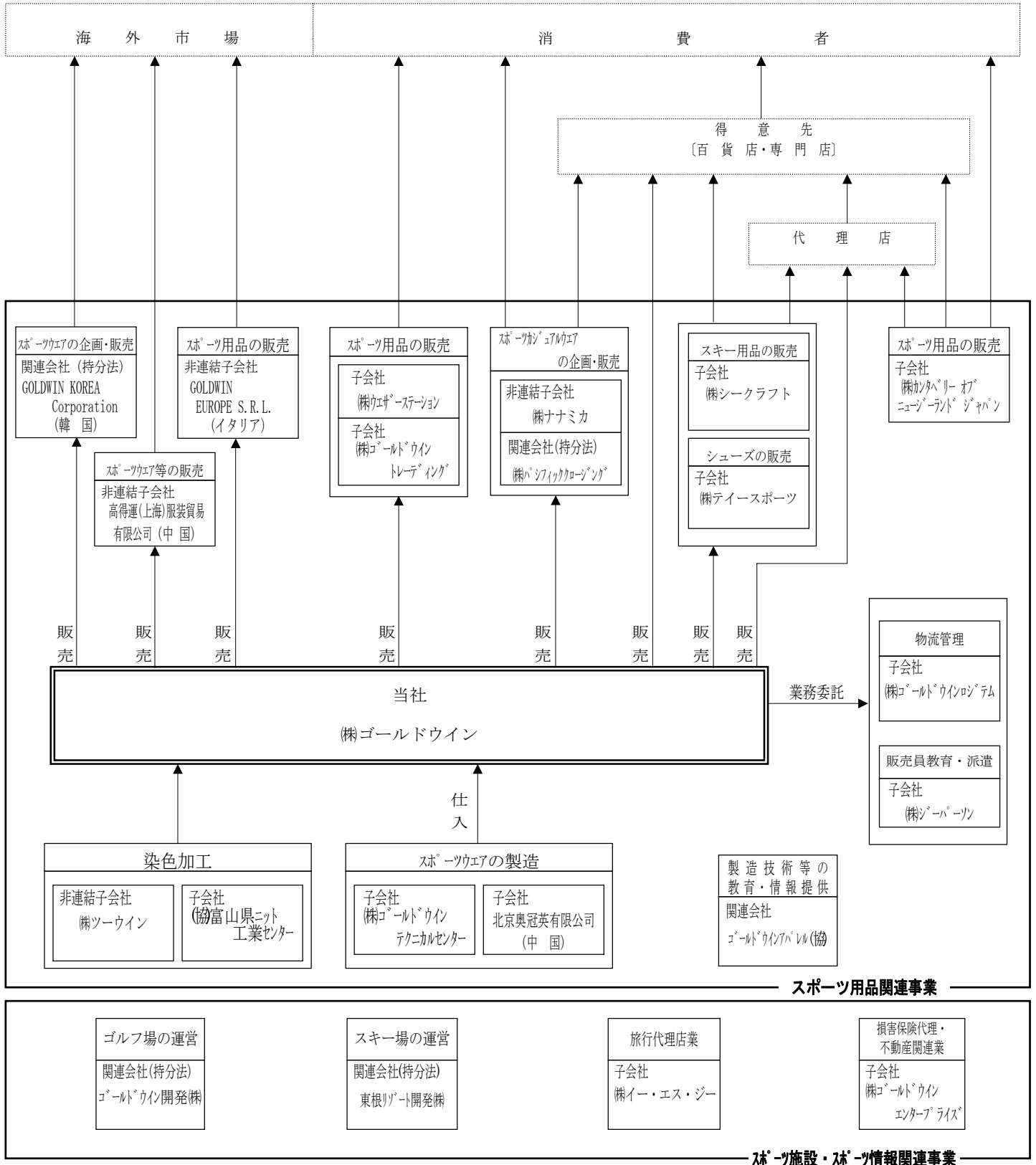
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,700	△1,230	△1,250
通期	48,800	2,000	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 32円57銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、関連会社 5 社で構成され、スポーツ衣料・用品の製造・販売を主な内容とし、更に当該事業に関連するスポーツ施設・スポーツ情報関連及びその他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



(注) 平成 17 年 4 月 1 日付にて「(株)ゴールドウィン」は、「(株)テイスポーツ」の全株式を取得しております。また、平成 17 年 9 月 25 日付にて「(株)ゴールドウィン開発」は、預託金制度から株式会員制度へ変更することに伴い、子会社から関連会社(持分法)へ異動しており、「(協)富山県ニット工業センター」については、支配力が増したことに伴い、関連会社(持分法)から子会社へ異動しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

また、21世紀に価値ある企業として存続し発展するために、経営基本戦略として「強い・速い・きれいな経営」を打ち出し、企業環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

- ① 強い経営：経営資源の選択と集中を強め、キャッシュ・フロー経営の視点から、経営体質を強化し企業価値を高めます。
- ② 速い経営：顧客ニーズの変化に俊敏に対応し、商品企画から調達・販売までのプロセスを短縮化し、その運用システムを構築します。
- ③ きれいな経営：情報開示の透明性と環境への配慮を重視し、社会的に開かれた企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しく、また当期の業績に鑑み、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準から勘案し当面の必要性はないものと考えられ、今後の株価推移を見守りながら対応を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、ROA4%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでおります。平成17年8月に中期経営計画を策定し、顧客基点のさらなる強化戦略として、次の戦略を掲げています。

- ① マルチブランド戦略 : 単一ブランドではできない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。
- ② 自主管理売場の強化 : 小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者のニーズを直接的に汲み上げると同時に、クリエイティブな提案を積極的に行います。
- ③ 商品力の優位性の確立 : 各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇る製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。
- ④ グローバル市場への挑戦 : 国内のみならず海外市場においても、当社の商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。
- ⑤ CSR・コンプライアンス体制 : 社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社としての独自の社会貢献活動が今後取り組み課題となります。

(6) 事業等のリスク

① 製品調達国のリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。一カ国調達からのリスク分散は押し進めておりますが発展途上国ということもあり、政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの有利子負債依存度は比較的高い状況にあります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社が扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が所得の増加や雇用環境回復に波及し、個人消費によりややく明るさが戻り始めるなど、原油高・長期金利上昇などの不安要素は残るものの、景気はゆるやかな回復基調となりました。

スポーツ用品業界におきましては、厳冬の影響による秋冬用品の需要が伸び、従来のウインタースポーツマーケット縮小の下げ止まりとなったものの、多様化する消費者志向への対応、グローバルマーケット化における外資系大手企業の日本市場での台頭等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは「ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を確立する」を基本方針として掲げ、重点課題として「マルチブランド戦略」と「自主管理売場の強化」等に取り組んでまいりました。

アウトドアスタイル事業関連では、基幹ブランドである「ザ・ノース・フェイス」は、高品質・高機能商品の積極的な開発により多くの消費者ニーズを掴み、市場の中で優位な位置を確保して、業績を順調に伸ばしました。また、アクティブスタイル事業関連では主力となるスキー・スノーボード等のウインター商品が、厳冬効果も重なり、前年を上回る売上を確保しました。しかしながら、アスレチックスタイル事業関連の基幹ブランドである「チャンピオンプロダクツ」「エレッセ」は他社との競争激化のなか、市場への的確な商品提案ができず、売上が著しく減少する結果となりました。

なお、ゴルフ場、賃貸用固定資産、遊休資産についての減損損失や季越商品等たな卸資産の評価を厳格に実施したことによる評価損、債権の見積り評価方法の見直し等による債権償却引当損など、特別損失として9,336百万円を計上いたしました。

また、ゴルフ場を運営している子会社「ゴールドウイン開発㈱」が預託金制度から株式会員制度へ変更したことに伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動いたしました。この持分比率の変動により、3,645百万円の持分変動益（特別利益）を計上しております。

その結果、売上高は46,249百万円（対前期比6.2%増）、経常利益は1,822百万円（対前期比29.0%増）となりましたが、多額の減損損失の計上等により、当期純損失は3,973百万円と大幅な赤字となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,031百万円となり、前連結会計年度末より2,458百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,315百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産に係るキャッシュ・フローの支出が前連結会計年度に比べ675百万円増加したことおよび、仕入債務に係るキャッシュ・フローの支出が523百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,070百万円（前連結会計年度は105百万円の収入）となりました。これは主に、長期預金（投資その他）の預け入れによる支出および有形・無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは 2,609 百万円(前連結会計年度は 61 百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復基調のなか、市場の中での厳しい競争に打ち勝つために、引き続き基幹ブランド事業の収益基盤を強化し、安定した経営を推進することを方針に掲げ、より優位性のある商品開発とブランド価値向上戦略に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高 48,800 百万円、連結経常利益 2,000 百万円、連結当期純利益は 1,900 百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I. 流動資産	[29,778]	[45.4]	[26,146]	[45.1]	[△ 3,632]
現金及び預金	7,306		4,844		△ 2,461
受取手形及び売掛金	12,018		11,535		△ 483
有価証券	31		10		△ 21
たな卸資産	8,591		8,436		△ 155
繰延税金資産	370		343		△ 26
その他流動資産	1,500		1,262		△ 238
貸倒引当金	△ 41		△ 287		△ 246
II. 固定資産	[35,860]	[54.6]	[31,838]	[54.9]	[△ 4,012]
1 有形固定資産	(24,828)	(37.8)	(18,127)	(31.2)	(△ 6,701)
建物及び構築物	7,947		6,099		△ 1,847
機械装置及び運搬具	107		147		40
土地	13,432		11,759		△ 1,673
リース勘定	3,206		—		△ 3,206
その他の有形固定資産	134		120		△ 13
2 無形固定資産	(2,640)	(4.0)	(2,707)	(4.7)	(67)
商標権	2,362		2,340		△ 22
その他の無形固定資産	277		367		89
3 投資その他の資産	(8,391)	(12.8)	(11,003)	(19.0)	(2,612)
投資有価証券	4,906		7,453		2,546
長期貸付金	1,512		1,337		△ 175
長期差入保証金	1,909		2,052		143
破産債権等	105		154		48
繰延税金資産	134		113		△ 20
その他の投資その他の資産	988		1,484		495
貸倒引当金	△ 1,166		△ 1,592		△ 425
資産合計	65,639	100.0	57,984	100.0	△ 7,654

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在		当連結会計年度 平成18年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	[25,474]	[38.8]	[21,307]	[36.7]	[△ 4,167]
支払手形及び買掛金	11,183		10,958		△ 224
短期借入金	6,220		4,368		△ 1,852
一年内償還予定社債	1,860		1,140		△ 720
一年内返済予定長期借入金	3,413		1,827		△ 1,586
未払金	961		1,193		231
未払法人税等	125		119		△ 6
未払消費税等	174		158		△ 16
未払費用	379		398		18
賞与引当金	439		475		36
返品調整引当金	580		530		△ 50
その他流動負債	135		137		2
II. 固定負債	[17,458]	[26.6]	[16,669]	[28.8]	[△ 788]
社債	6,500		6,620		120
長期借入金	3,165		5,786		2,621
繰延税金負債	469		1,058		588
退職給付引当金	2,067		2,013		△ 54
役員退職慰労引当金	405		—		△ 405
預り保証金	4,514		23		△ 4,490
その他固定負債	335		1,167		831
負債合計	42,932	65.4	37,976	65.5	△ 4,955
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	0.0	7	0.0	0
(資本の部)					
I. 資本金	10,321	15.7	10,321	17.8	—
II. 資本剰余金	11,051	16.8	11,051	19.1	—
III. 利益剰余金	572	0.9	△ 3,400	△ 5.9	△ 3,973
IV. その他有価証券評価差額金	686	1.1	1,543	2.6	857
V. 為替換算調整勘定	82	0.1	506	0.9	423
VI. 自己株式	△ 14	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	△ 6
資本合計	22,699	34.6	20,000	34.5	△ 2,699
負債、少数株主持分及び資本合計	65,639	100.0	57,984	100.0	△ 7,654

(2) 連結損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	43,555	100.0	46,249	100.0	2,693
II. 売 上 原 価	27,567	63.3	28,933	62.6	1,366
売 上 総 利 益	15,988	36.7	17,315	37.4	1,327
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 差 額	30	0.1	50	0.1	20
差 引 売 上 総 利 益	16,018	36.8	17,365	37.5	1,347
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,496	35.6	16,747	36.2	1,251
営 業 利 益	521	1.2	618	1.3	96
IV. 営 業 外 収 益	(1,699)	(3.9)	(1,911)	(4.1)	(212)
受 取 利 息	54		52		△ 1
受 取 配 当 金	24		32		7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	750		791		40
そ の 他 営 業 外 収 益	868		1,034		165
V. 営 業 外 費 用	(807)	(1.9)	(706)	(1.5)	(△ 100)
支 払 利 息	485		385		△ 100
そ の 他 営 業 外 費 用	321		321		△ 0
経 常 利 益	1,413	3.2	1,822	3.9	409
VI. 特 別 利 益	(118)	(0.3)	(3,693)	(8.0)	(3,575)
持 分 変 動 益	—		3,645		3,645
そ の 他 特 別 利 益	118		48		△ 70
VII. 特 別 損 失	(433)	(1.0)	(9,336)	(20.2)	(8,903)
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	286		—		△ 286
固 定 資 産 減 損 損 失	—		6,572		6,572
た な 卸 資 産 評 価 損	—		1,365		1,365
そ の 他 特 別 損 失	147		1,398		1,251
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,098	2.5	△ 3,820	△ 8.3	△ 4,919
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87	0.2	105	0.2	18
法 人 税 等 調 整 額	△ 6	△ 0.0	47	0.1	54
少 数 株 主 損 失	0	0.0	0	0.0	△ 0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	1,018	2.3	△ 3,973	△ 8.6	△ 4,991

(3) 連結剰余金計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		9,890		11,051	1,160
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高 増資による新株式の発行	1,160	1,160	—	—	△ 1,160
III. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		11,051		11,051	—
(利 益 剰 余 金 の 部)					
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		△ 445		572	1,018
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1. 当 期 純 利 益	1,018		—		
2. 資 本 準 備 金 取 崩 填 補	—	1,018	—	—	△ 1,018
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高 当 期 純 損 失	—	—	3,793	3,973	3,973
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		572		△ 3,400	△ 3,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		1,098	△ 3,820
減価償却費		800	745
持分法による投資利益		△ 750	△ 791
投資有価証券評価損		8	5
退職給付引当金の増減額		304	△ 93
貸倒引当金の増減額		△ 16	674
受取利息及び受取配当金		△ 79	△ 85
支払利息		485	385
持分変動益		—	△ 3,645
固定資産減損損失		—	6,572
たな卸資産評価損		—	1,365
売上債権の減少額		772	877
たな卸資産の増加額		△ 319	△ 994
仕入債務の増減額		46	△ 523
その他		315	683
小 計		2,666	1,355
利息及び配当金の受取額		69	422
利息の支払額		△ 470	△ 396
法人税等の支払額		△ 179	△ 65
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,085	1,315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 614	△ 1,827
定期預金の払戻による収入		570	1,888
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 257	△ 605
投資有価証券の取得による支出		△ 136	△ 98
投資有価証券の売却による収入		492	267
その他		50	△ 694
投資活動によるキャッシュ・フロー		105	△ 1,070
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500	△ 2,224
長期借入による収入		700	3,937
長期借入金の返済による支出		△ 5,132	△ 3,690
社債の発行による収入		4,114	1,374
社債の償還による支出		△ 2,410	△ 2,000
株式の発行による収入		2,298	—
その他		△ 9	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		61	△ 2,609
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	7
V. 現金及び現金同等物の増加額		2,251	△ 2,356
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,239	6,490
VII. 子会社の連結除外による現金同等物の減少高		—	△ 254
VIII. 新規連結子会社の増加による現金同等物の増加高		—	152
IX. 現金及び現金同等物の期末残高		6,490	4,031

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
(株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)ウエザーステーション、(株)イー・エス・ジー、
(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、
(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)シークラフト、(株)ジーパーソン、
(株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、(株)テイススポーツ、
(協)富山県ニット工業センター

上記のうち、(株)テイススポーツについては、平成17年4月1日付で全株式を取得したため、(協)富山県ニット工業センターについては支配力が高まったため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったゴールドウイン開発(株)は、平成17年9月25日付で預託金制度から株式会員制度へ変更したため持分法適用の関連会社に含めており、(株)ジー・アール・ディは清算しております。

- (2) 非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほかに3社
非連結子会社4社は、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
関連会社 4社
ゴールドウイン開発(株)、GOLDWIN KOREA Corporation、東根リゾート開発(株)、
(株)バシフィッククロージング

上記のうち、ゴールドウイン開発(株)は、平成17年9月25日付で預託金制度から株式会員制度へ変更したため、持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(協)富山県ニット工業センターは、支配力が高まったため、当連結会計年度から連結子会社の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用会社
非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. ほかに3社
関連会社 ゴールドウインアパレル(協)
GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。
持分法非適用会社5社は、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の北京奥冠英有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの	…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ	…………… 時価法によっております。
たな卸資産	…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(建物附属設備を除く)	…………… 定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	…………… 定率法を採用しております。 ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法を採用しております。
無形固定資産	…………… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|--------------|--|
| 貸倒引当金…………… | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金…………… | 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 返品調整引当金…………… | 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 |
| 退職給付引当金…………… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生した期において一括費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
- (追加情報)
- | | |
|----------------|---|
| 役員退職慰労引当金…………… | 在外子会社など一部の会社を除き、取締役および監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。それに伴い、当該決議時における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金423百万円をその他固定負債に振替計上しております。 |
|----------------|---|
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準……………
- | |
|--|
| 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。 |
|--|
- (6) 重要なリース取引の処理方法……………
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法……………
- 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法……………
- 税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用……………
- 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は62百万円増加し、税金当調整前当期純損失は6,509百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,474 百万円	9,123 百万円
2. 自己株式数	78,772 株	96,449 株
3. 偶発債務		
①保証債務	384 百万円	— 百万円
②受取手形割引高等		
受取手形割引高	161 百万円	125 百万円
信託等による売掛債権譲渡高	1,672 百万円	3,395 百万円
4. 担保資産および担保付債務		
①担保に供している資産		
建 物	4,497 百万円	4,128 百万円
土 地	11,551 百万円	11,011 百万円
投資有価証券	2,110 百万円	3,247 百万円
計	18,160 百万円	18,387 百万円
②担保付債務		
短期借入金	2,355 百万円	2,300 百万円
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	4,470 百万円	3,791 百万円
計	6,825 百万円	6,091 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場	建物、土地等	富山県小矢部市	5,537 百万円
店 舗	建物等	東京都渋谷区 他	112 百万円
賃貸資産	建物、土地等	東京都渋谷区	680 百万円
遊休資産	建物、土地等	長野県北佐久郡 他	242 百万円

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、ゴルフ場資産および遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を適用しております。正味売却価額の評価にあたってはゴルフ場資産は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額を、遊休資産は主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

その結果、ゴルフ場については利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、店舗については採算性が低下したため、また、賃貸資産および遊休資産は地価の下落により帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失6,572百万円を特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,306 百万円	4,844 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△ 816 百万円	△ 813 百万円
現金及び現金同等物	6,490 百万円	4,031 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,117	438	43,555	—	43,555
(2) セグメント間の 内部売上高	4	486	490	(490)	—
計	43,121	924	44,045	(490)	43,555
営業費用	42,500	1,053	43,554	(520)	43,033
営業利益	621	△ 129	491	30	521
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	61,227	6,339	67,566	(1,927)	65,639
減価償却費	652	148	800	—	800
資本的支出	262	21	283	—	283

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位百万円：単位未満切捨）

	スポーツ用品 関連事業	スポーツ施設・スポーツ情報 関連事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,900	348	46,249	—	46,249
(2) セグメント間の 内部売上高	4	470	475	(475)	—
計	45,905	818	46,724	(475)	46,249
営業費用	45,392	741	46,133	(502)	45,631
営業利益	513	77	591	27	618
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	57,933	781	58,714	(729)	57,984
減価償却費	703	41	745	—	745
減損損失	913	5,659	6,572	—	6,572
資本的支出	581	—	581	—	581

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、スポーツ用品製造販売に関する事業と、施設利用サービスを主とするスポーツ施設・スポーツ情報関連事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス内容

事業区分	内 容
スポーツ用品関連事業	スポーツウェア・スポーツ用具の製造・販売
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	ゴルフ場の運営等

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	74	37	37	164	93	70
工具器具及び備品	1,062	451	611	1,223	482	741
その他	529	247	282	625	208	416
合計	1,667	736	930	2,013	785	1,228

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年内	303 百万円	378 百万円
1 年超	627 百万円	849 百万円
合計	930 百万円	1,228 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	320 百万円	395 百万円
減価償却費相当額	320 百万円	395 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接 40.7	役員 1 名	韓国における商標権の使用料	使用料	417	未収入金	106

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	₩3,000 百万	スポーツ用品関連事業	(所有) 直接 40.7	役員 2 名	韓国における商標権の使用料	使用料	635	未収入金	167

- (注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	181百万円	194百万円
たな卸資産評価損否認	101百万円	517百万円
繰越欠損金	527百万円	447百万円
その他	228百万円	188百万円
繰延税金資産小計	1,038百万円	1,347百万円
評価性引当額	△ 667百万円	△ 1,004百万円
繰延税金資産の純額	370百万円	343百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	822百万円	793百万円
役員退職慰労引当金	165百万円	－百万円
貸倒引当金限度超過額	71百万円	247百万円
固定資産減損損失	－百万円	371百万円
その他	417百万円	462百万円
繰延税金資産小計	1,478百万円	1,875百万円
評価性引当額	△ 1,343百万円	△ 1,762百万円
繰延税金資産の純額	134百万円	113百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	469百万円	1,058百万円
繰延税金負債の純額	469百万円	1,058百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	
住民税均等割等	2.7%	
評価性引当額	△ 12.5%	
持分法投資損益	△ 27.8%	
その他	0.5%	
法人税等負担率	7.3%	

9. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
(1) 株 式		1,462	2,650	1,188	1,446	4,055	2,608
(2) 社 債		14	14	0	10	11	1
(3) そ の 他		—	—	—	34	36	1
	小 計	1,477	2,665	1,188	1,491	4,103	2,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
(1) 株 式		48	34	△ 13	43	34	△ 9
(2) 社 債		10	9	△ 0	—	—	—
(3) そ の 他		115	95	△ 19	10	9	△ 1
	小 計	173	140	△ 33	54	43	△ 10
	合 計	1,650	2,805	1,154	1,545	4,147	2,601

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円：単位未満切捨)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
492	128	1	267	64	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位百万円：単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
子会社株式及び関連会社株式	1,911		3,112	
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	221		193	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位百万円：単位未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
社 債		13	10	10	10	—	11
そ の 他		18	10	7	—	10	5
	合 計	31	20	18	10	10	17

10. デリバティブ取引

(単位百万円：単位未満切捨)

区分	期別 種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の 取引	通貨 関連	為替予約取引 買建 米ドル	19	—	19	0	218	131	216	△ 1
		ニュージーランド ドル	—	—	—	—	111	83	102	△ 9
		小計	19	—	19	0	329	215	318	△ 10
	金利 関連	金利スワップ取引	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	300	300	△ 17	△ 17	300	300	△ 20	△ 20
小計	300	300	△ 17	△ 17	300	300	△ 20	△ 20		
合計		319	300	1	△ 17	629	515	298	△ 31	

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 通貨関連の「時価」は、先物為替相場を使用しております。
 3. 金利関連の「時価」は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成17年7月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 6,114 百万円	△ 6,389 百万円
ロ. 年金資産残高	3,029 百万円	3,818 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 3,084 百万円	△ 2,570 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,016 百万円	556 百万円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△ 2,067 百万円	△ 2,013 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	194 百万円	186 百万円
ロ. 利息費用	151 百万円	149 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 100 百万円	△ 122 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	286 百万円	— 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	136 百万円	108 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	— 百万円	△ 96 百万円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	667 百万円	226 百万円
チ. 特別退職金	25 百万円	— 百万円
合計 (ト+チ)	693 百万円	226 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13 年	13 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	—
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	一括

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	20,521	24,149
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	—	—
合計	20,521	24,149

- (注) 1. 金額は予定製造原価で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	3,238	3,883
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	8	4
合計	3,246	3,888

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、一部の特殊商品のみ受注販売を行っており、全体に占める割合は僅少であるため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

(単位百万円:単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
スポーツ用品関連事業	43,117	45,900
スポーツ施設・スポーツ情報関連事業	438	348
合計	43,555	46,249

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。